

民生環境水道常任委員会行政視察報告書

斎藤昌之

○愛知県刈谷市

高齢者支援の取組について

【所見】

刈谷市は2020年で高齢化率20.6%と全国平均28.9%、愛知県平均25.4%に比較しても極めて低い状況にある。これは愛知県全体としても刈谷市周辺においても、自動車関連産業の企業が多く立地することによる労働者人口が多いことによる影響と言える。

そんな刈谷市においても、2040年には高齢化率が27.0%になると予測されている。人口も2030年をピークに減少していくが65歳以上人口は引き続き増加し続け、要支援・要介護認定者共に増加することが予想される。そこで、見守りが必要な高齢者に対し、配食サービスを提供することにより、高齢者の食の自立を支援するとともに、その安否を確認し、もって福祉の増進を図ること目的に「配食サービス事業」を行っている。利用者は令和4年度で一般食495人、調整食79人である。調整食配食では見守りが必要で、病気療養目的などで食事に配慮が必要な高齢者の自宅に主治医などの指示による食事を届け、安否確認と定期的な栄養相談を行っている。

本市の場合、高齢化率は33%と高い水準であり高齢者支援の取組は重要な施策である。現状では、行政としての配食支援は行っていないが見守りについては、民間事業に委託し乳酸飲料の配達による安否確認は行っている。また、配食については民間業者がデリバリーサービス等で食材や弁当の配送を行っているケースが見られる。刈谷市においても民間に委託しているとのことであり、一般食300円で夕食週3回以内、調整食350円で夕食週5回以内として提供しており、本市として取り組む場合、対象者の絞り込み、希望者の把握、配食体制の構築等、検討することは必要であると考え。また、自己負担額と支援額との在り方も十分な検討が必要である。

人生100年時代を迎えようとしている現在において、高齢化問題は避けて通れず、高齢化率の高い本市は重要な問題として考える必要がある。

○愛知県豊田市

衛星画像とA Iを活用した漏水対策について

【所見】

豊田市の有収率は89.74%であるが、7地区の合併により成り立ったことから、地区によって漏水修繕箇所データの少ない地区があった。令和2年度から、それまで漏水の履歴がなかった平成29年に統合した旧簡水地区の調査と効率的かつ効果的な管路更新を目指した「A Iを活用した経年管整備事業」に着手した。豊田市はイスラエルの衛星画像を使用しており、特定エリアの画像を撮影し衛星から電磁波を放射、電磁波が湿った地下で反射、反射特性（比誘電率）を解析して漏水可能性区域を抽出するものである。令和2年9月～令和3年4月までの調査結果により、都市部総延長2,590kmで漏水箇所220、山間地域総延長1,072kmで漏水箇所39、合計259箇所を発見した。しかし、山間地域での発見にはまだ課題があるとのことである。

本市の有収率は70%と全国平均を大きく下回っており、早急な対策が指摘されている。過去5年間においても漏水対策は取り組んできたが有収率の改善には結びつかなかったのである。その反省から本年度からA Iを活用した漏水対策を事業化したところである。先進である豊田市の情報を得ながら、本市として効果の上がる対策を講じる必要がある。当面は試験的に水道メーターを交換することにより人による検針をなくし、データが瞬時に把握できることにより、利用者側での漏水の早期発見ができるよう事業化を計画している。

また、送水管路の漏水や老朽化の把握についても衛星画像やA I導入による事業化が必要であることは間違いない。本市も合併により現在があり、特に中山間地区などは増圧による送水により管路の老朽化が早まる可能性が高い。南部の地域でも簡易水道が現存している地区もあり、本市の水道事業としても課題は多い。

いずれにしても漏水対策は急務であり、当局が目標としている有収率80%はまだまだ低い目標であると言え、90%を目指し取り組んでほしいものである。